

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	16,356	16,875	74,954
経常利益 (百万円)	3,866	4,296	18,368
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,865	2,913	14,378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,953	4,209	13,629
純資産額 (百万円)	31,178	38,190	37,078
総資産額 (百万円)	85,916	90,950	88,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.09	32.96	162.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.41	32.94	160.56
自己資本比率 (%)	36.2	41.9	41.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏債務危機の影響から、ユーロ圏における景気の悪化に加え、中国など新興国や、米国経済にも今後の景気への影響が心配される状況でした。日本経済においては、復興需要と比較的堅調な個人消費に支えられ、内需中心に堅調な景況の四半期でした。

このような状況の中、当社は強いビジネスモデルのもと、引き続き第1四半期を増収増益で終えることができました。当第1四半期連結累計期間の売上高は168億円（前年同期比3.2%増）となりました。この増収の要因は、欧米においてライセンス事業へのシフトを進めている物販事業や、為替、欧州景気の影響による欧州のライセンス収入の減少を、好調な北米のライセンス事業が補った結果であります。営業利益は堅調な国内と北米のライセンス事業により41億円（同3.5%増）となりました。

経常利益は、前期まで海外ロイヤリティの外国税額（源泉税）を営業外費用としておりましたが、当期より法人税に充当したことにより42億円（同11.1%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、特別損失として株価下落に伴う投資有価証券評価損、及び本社移転に伴う事務所移転費用を計上したことから39億円（同7.3%増）となり、四半期純利益は29億円（同1.7%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第1四半期連結累計期間の対象期間は、2012年1月～3月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本：売上高110億円（前年同期比4.2%増）、営業利益28億円（同0.5%減）

増収の主な要因は、国内におけるコンビニエンスストア向けの特注及びイーコマース事業のカタログ通販やTV、ウェブ通販の伸びによるものであります。海外子会社からのマスターライセンス収入においては、財政危機による景気の影響及び為替の影響を受けたことによる欧州地域の減少を北米の増加でカバーすることができました。国内ライセンス事業は、衣料、文具、雑貨類が好調に推移しました。一方、直営店や量販店向けの売上は前年を下回りました。なお、当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比96.9%でした。営業利益の微減の要因は、主に親会社のオフィス移転に伴う一時的な諸費用によるものであります。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは中国、台湾、韓国の団体などの海外ツーリストが増加、さらに企業タイアップなどのイベント集客が奏功して、入場者数は78千人（前年同期比2.4%増）、東京多摩市のサンリオピューロランドは、個人株主の減少に伴い、株主優待券利用者も減少しましたが、海外からの団体が増加し150千人（同4.4%増）となり、国内テーマパーク事業全体では、売上高は11億円（前年同期比6.4%増）となり、営業損失は2億円とほぼ前年並みに止まりました。

その他事業では、ロボット製作事業は好調な受注状況が続き、さらに恐竜イベントへのレンタル事業も好調、ポップコーンの自動販売機も堅調に売上を伸ばし増収を確保、利益面でも前年同期比2.4倍の0.6億円となりました。

欧州：売上高22億円（前年同期比21.8%減）、営業利益7億円（同26.1%減）

現地通貨ベースでのドイツ子会社のライセンス事業の売上高は前年同期比13.0%減となりました。戦略的にライセンスにシフトしている物販事業も50%を超える減収となりました。為替変動による影響と、イタリア、フランス、ドイツ、スペインの欧州主要国が、債務危機下の不景気の影響による調整局面から前

年実績を下回りました。カテゴリーとしては主力であるアパレル・玩具は減少しましたが、靴、ハウスウェアが増加しました。一方、地域的には新興市場では堅調に推移しております。

北米：売上高20億円（前年同期比62.7%増）、営業利益6億円（同125.5%増）

大手チェーンストアにおける北米での展開が、地域とカテゴリー共に大幅に拡大したことにより増収となりました。あわせて既存のライセンスも好調に推移、特にバッグや女兒向けアパレルが大幅に伸び、続く寝具、玩具、靴などのカテゴリーのライセンスも大幅に伸びました。現地通貨ベースで北米子会社のライセンス事業は80%以上の伸びを達成し大幅増益に寄与しました。物販事業についても、現地通貨ベースで5.2%の増収となりました。尚、当第1四半期連結累計期間より、中米地域におけるサブライセンス化権を、北米子会社から南米子会社に移しております。

南米：売上高2億円（前年同期比34.8%増）、営業利益0.6億円（同0.6億円改善）

ブラジルを中心に成長する南米ですが、当第1四半期連結累計期間はアルゼンチン、チリ等が大幅に伸びました。前期よりエージェントを活用していることからライセンス契約数も増加し、カテゴリーとしてこれまでの靴に加え新規ライセンスによるアパレル、バッグ、アクセサリなどが伸びました。今後、北米大手チェーンストアがメキシコも含んだ系列店舗での展開を南米でも期待できることから今後の成長が期待されます。因みに現地通貨ベースでの南米ブラジル現地子会社のライセンス事業の売上高は前年同期比60%以上の伸びとなりました。尚、当第1四半期連結累計期間より、中米地域におけるサブライセンス化権を、北米子会社から南米子会社に移しております。

アジア：売上高12億円（前年同期比10.1%減）、営業利益2億円（同9.8%増）

中国では、本年2月より香港のLi & FungグループのK T L社と中国におけるマスターライセンス契約を結んだことにより一定率の手数料がロイヤリティ収入から差し引かれることから減収となりました。また、大手大人衣料とのライセンス事業が消費環境の悪化から伸び悩んだことも影響しました。韓国においては、現地合弁企業とのライセンス契約を昨年11月に解除し、当第1四半期連結累計期間はサブライセンスとの直接契約になったことからロイヤリティは大幅に増加しました。香港では、ライセンス事業はライセンス企業数も大幅に増え順調に伸びましたが、物販は欧州向けの製造輸出が大幅に減少し減収となりました。しかしながら、輸出の原価低減やライセンスの伸びにより増益となりました。台湾では、前期に引き続きコンビニ向けのプロモーションイベントや文房具関連の大幅なライセンス事業の伸びにより増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は909億円で前連結会計年度末比22億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金の35億円です。主な減少項目は、受取手形及び売掛金13億円です。負債の部は527億円で10億円増加いたしました。主な増加項目は短期借入金2億円、社債3億円、長期借入金5億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による29億円、為替換算調整勘定のマイナス額の減少による16億円の増加と、配当金の支払による22億円、自己株式の取得9億円等による減少により、381億円と11億円増加いたしました。自己資本比率は41.9%と前連結会計年度末比0.2ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		89,065		10,000		2,503

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,458,500	884,585	-
単元未満株式	普通株式 21,601	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	884,585	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1 - 6 - 1	585,200	-	585,200	0.7
計	-	585,200	-	585,200	0.7

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,893	29,449
受取手形及び売掛金	2 9,949	2 8,649
商品及び製品	2,771	2,790
仕掛品	91	107
原材料及び貯蔵品	253	226
その他	5,158	5,477
貸倒引当金	107	72
流動資産合計	44,009	46,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,514	6,739
土地	10,571	10,634
その他(純額)	992	1,063
有形固定資産合計	18,078	18,437
無形固定資産		
投資その他の資産	3,869	4,133
繰延税金資産	5,275	5,272
その他	18,341	17,309
貸倒引当金	966	978
投資その他の資産合計	22,650	21,603
固定資産合計	44,598	44,174
繰延資産	141	146
資産合計	88,748	90,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,486	2 4,222
短期借入金	14,066	14,287
未払法人税等	859	548
賞与引当金	370	682
返品調整引当金	68	55
その他	8,775	9,306
流動負債合計	28,626	29,102
固定負債		
社債	6,393	6,738
長期借入金	7,151	7,660
退職給付引当金	6,286	6,218
役員退職慰労引当金	448	497
債務保証損失引当金	79	74
その他	2,683	2,467
固定負債合計	23,043	23,656
負債合計	51,669	52,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,476	3,418
利益剰余金	32,624	33,326
自己株式	1,034	1,884
株主資本合計	45,066	44,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	722
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	7,688	6,067
その他の包括利益累計額合計	8,070	6,781
新株予約権	29	52
少数株主持分	52	60
純資産合計	37,078	38,190
負債純資産合計	88,748	90,950

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,356	16,875
売上原価	5,629	5,682
売上総利益	10,727	11,192
返品調整引当金戻入額	8	13
差引売上総利益	10,735	11,205
販売費及び一般管理費	6,766	7,097
営業利益	3,968	4,108
営業外収益		
受取利息	74	74
為替差益	54	180
貸倒引当金戻入額	138	14
その他	44	87
営業外収益合計	311	356
営業外費用		
支払利息	129	113
租税公課	169	-
その他	115	54
営業外費用合計	414	168
経常利益	3,866	4,296
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	10	5
その他	5	-
特別利益合計	16	5
特別損失		
投資有価証券評価損	190	189
事務所移転費用	-	138
その他	18	32
特別損失合計	208	359
税金等調整前四半期純利益	3,673	3,942
法人税、住民税及び事業税	498	731
法人税等調整額	305	293
法人税等合計	804	1,024
少数株主損益調整前四半期純利益	2,869	2,917
少数株主利益	3	4
四半期純利益	2,865	2,913

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,869	2,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	341
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	987	1,623
その他の包括利益合計	1,084	1,291
四半期包括利益	3,953	4,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,949	4,202
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
従業員の銀行借入に対する債務保証 91名	193百万円	従業員の銀行借入に対する債務保証 81名	169百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	32百万円	24百万円
支払手形	115百万円	58百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 事務所移転費用の内訳は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
二重家賃	-百万円	119百万円
その他	-百万円	18百万円
計	-百万円	138百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	307百万円	310百万円
のれんの償却額	-百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,327	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
	B種優先 株式	54	225.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

なお、平成23年7月29日開催の当社取締役会において、発行済B種優先株式総数240,000株の全株数を取得及び消却することを決議しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,212	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,576	2,939	1,257	202	1,381	16,356	-	16,356
(うちロイヤリティ売上高)	(2,019)	(2,451)	(963)	(182)	(561)	(6,178)	(-)	(6,178)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,371	0	76	0	81	2,529	2,529	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,355)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,355)	(2,355)	(-)
計	12,947	2,939	1,334	202	1,462	18,886	2,529	16,356
セグメント利益又は損失()	2,819	994	306	0	221	4,341	372	3,968

- (注) 1. セグメント利益の調整額 372百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、11百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,018	2,297	2,046	272	1,241	16,875	-	16,875
(うちロイヤリティ売上高)	(2,078)	(2,099)	(1,676)	(265)	(685)	(6,805)	(-)	(6,805)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,448	0	14	6	93	2,563	2,563	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,426)	(0)	(0)	(6)	(7)	(2,441)	(2,441)	(-)
計	13,466	2,297	2,060	279	1,335	19,439	2,563	16,875
セグメント利益	2,806	734	691	65	242	4,541	433	4,108

- (注) 1. セグメント利益の調整額 433百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、4百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32.09円	32.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,865	2,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,839	2,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,480	88,402
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.41円	32.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	26	-
普通株式増加数(千株)	2,760	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

平成24年5月24日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 普通株式 2,212百万円

1株当たりの金額 普通株式 25.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

普通株式 平成24年6月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社サンリオ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。